

その他の一般質問

熊谷 善行議員

本町への移住・定住促進について

問 本町においてもホームページにおいて移住相談や不動産情報を発信しているが、移住希望者の要望に応えるためには制限が多く時間がかかり過ぎる現状である。

移住促進の観点から関係諸法の見直しや、定住増加を促すために町内事業所における雇用確保の目的や福利厚生施設建設等について、町としての支援策等の考えを伺いたい。



答 市町村農業振興地域整備計画は、食料生産の根幹となる農用地を確保することを主眼においた法規制である。しかしながら、

ら、本町の総合的な農村地域の振興という観点から、制度見直しを訴えてきた。支援策については、北海道移住促進協議会に加入し、情報提供などを行っている。町内事業所の雇用安定対策として、住宅施策、労働者福祉対策を進めてきている。今後とも、多面的な支援に努めたい。

熊谷 善行議員

役場庁舎の耐震化診断と対応について



問 東日本大震災では、役場庁舎が被災し住民の救援救済活動に支障をきたした報道があった。

本町の役場庁舎の耐震診断結果を踏まえて、耐震化施工以外に公共施設・公共交通機関・金融機関・中心



役場庁舎

答 商店街等の川東地区への移転は、高齢化社会のニーズや中心市街地の活性化に必要と思うが、町としての現時点の検討課題や考えを伺う。

役場庁舎は、耐震性が

断結果が出たので、補強工事または新築工事となり、今後、費用の積算比較、財源確保なども含め方向を定めた。耐震化により移転新築を選択した場合、その他にも災害対応の機動性、用地の確保、施設を集中させることによる効率性、利便性とリスクなど多角的な検討が必要であり、現時点においては、決定、断定できる段階ではない。一応の目途として二十七年三月までに決めたい。

深見 迪議員

町単費で少人数学級の実現を



問 文部科学省の方針でも明らかのように、少人数学級は教育効果が向上する結果が出ていると考えるが、教育長の所見を聞く。

標茶小学校第二学年の学級編成では教育条件として、困難な点があり改善すべきと考えるがどうか

また、二個学年で十六人以下でも複式学級を単式にし、教育効果をあげるべきと考えるがどうか。

本町も町単費で少人数学級の実現、複式学級の解消をめざすべきではないか。



答 「少人数学級の教育効果について」だが、児童生徒一人ひとり教師の目が行き届き、きめ細かな指導につながったり、児童が落ち着いた環境で学ぶこ

とができるという利点が指摘されている。

標茶小学校第二学年の少人数学級の実現や複式学級の解消については、国の動向、本町の財政、教員の質の問題、学校現場の現状等を鑑み、現段階であえて町の予算で更なる少人数化を

すすめるという認識には至っていない。

鈴木 裕美議員

被災地への独自支援について

問 釧路沖地震の時には、全国各地から支援を

受けた。

被災地

への支援

はすでに

物資と消

防職員の

派遣の報

告は受け

た。今後

介護職員

一人の派

遣予定は

聞いている。

被災

地の行政

職員は疲

労困ばい

している

と言われ

ている。本町独自で一般職も含め人的支援が必要と考えるが、その後の体制はどのようなになっているか。

基幹産業が酪農の本町と

して、JAとの連携などで

農家や家畜の受け入れ支援

体制ができないか。

答

過去の災害等で全国から支援を受けた本町として出来る限りの支援を実施していく。

一般職員の派遣要請は道

町村会を通じての派遣依頼

に対し、釧路町村会として

対応する。

酪農家や家畜の受け入れ

は、国の移動に関する通知

に則った道の受入方針に

従って行われることが原則

で、地域住民の理解が必須

であり具体的提案があれば

関係機関と連携協議を開始

する。

本多 耕平議員

農業共済組合本部誘致について

問 釧路、根室農業共済組合の合併が、平成

二十六年を目標に進んでい

ると聞いているが、本部誘

致を、本町で進める考えは

ないか。あるとすれば、ど

のような計画を持っているの

か伺う。

答

農業共済組合本部誘致は、本町に本部が置かれる事が望ましい。要望があれば前向きに検討したい。

田中 敏文議員

防災対策、無線連絡整備を

問

東日本大震災の例を見ると、地域会・町

内会等の第一次

避難場所から災

害対策本部への

連絡手段として

無線連絡が取れ

るシステムを緊

急に整備する必

要があると思う

が、町長の考え

を伺う。

答

NTT回線及び消

防無線を現在利

用しているが、

災害発生時の通

信手段の遮断及



び混線時は、行政防災無線利用についても、今後の町防災計画の見直しにあわせ、整備内容の検討をしたい。



役場庁舎の防災無線

川村多美男議員

合併処理浄化槽の設置・普及を

問

本町の公共下水道事業は昭和五十四年六十二年に供用開始されている。平成二十二年三月で水洗化普及率は五七・三%

となっている。し尿や生活雑排水を、下水道処理が困難な市外地住宅点在地域住民の衛生的な生活環境の確保、向上を図るため合併処理浄化槽の設置、普及を早期に実施すべきだ。設置、普及を促進するため設置費用の公費助成を図り住民が着手しやすい制度の導入も必要ではないか。

答

住宅点在地における合併処理浄化槽設置・普及の早期推進は、第四期総合計画に基づき本年度は補助事業の検討や浄化槽設置個数の把握など事務的作業を行い、平成二十四年度に基本計画を策定すべく準備を進めている。設置費用の助成はこれまで生活排水処理事業である公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の受益者負担金を基本に助成制度を検討していきたい。

総括質疑

※総括質疑の詳細については、後日作成される町議会の会議録により閲覧できます。なお、会議録は議会ホームページ、各地域（図書館、中央、茶安別、磯分内、塘路、虹別、阿歴内の各公民館）で閲覧できます。

林 博議員

● 標津線代替のバスの更新で大型バスは必要なのか。



深見 迪議員

● 介護保険制度の「改正」

は介護サービス低下にならないか。

川村多美男議員

● 東北大震災の被災者受け入れと今後の取り組みについて

● 町営野球場の早期使用及び子供のスポーツ振興推進を

● 本町のシンボリックな歩道橋として風雲橋の架け替えを

● 新富士見台火葬場の名称

を現代的名称の公募について

館田 賢治議員

● 標茶町の委託料（委託契約）の内容について聞く。
● 標茶町の入札、契約適正性の基本的な原則（透明性と公正な競争）の促進について聞く。

● 当初予算で計画された学校給食生乳供給支援事業の今日までの進捗状況と今後の見通しについて聞く。



給食センター